

する機会を得た。子ども達とともに私たちが大いに楽しんだ(写真)。



写真・義捐金で開催されたキッズキャンプの終了後。パルセロナとアトランタ五輪マラソンメダリストの有森裕子さんと(2014年夏)

震災から4年が経った今、スポーツによる支援のあり方も変わる必要があると思う。

震災後、地元の被災の情報や要望の発信を始めたメディアをサポートするS先生、ゼミに所属する学生が費用を出し合って代表者を被災地に派遣し、ゼミで報告をしてもらっているW先生、専門の立場から被災地に赴き、被災者の相談にのっているI先生……。現在も学内で多くの教職員が被災地を応援している。今後も様々な形で被災地と共生していきたい。

(5)「ふるさとの味」こそがメディア。フクシマのこと、忘れない、忘れさせない。

社会学部コミュニティマネジメント学科 准教授 築地 達郎

「はじめまして、いわきです！」

「はじめまして、いわきです!」、「福島県のうまいもんを味わって、被災地を応援しましょう!」――。

原発事故からまだ8ヶ月しか経たない2011年11月19日、瀬田学舎から至近のショッピングモール「フォレオ大津一里山」では、福島県いわき市から駆けつけた東日本国際大学の学生と有志の龍大生でつくった学生チームが、声を漕がして買い物客に呼びかけていた。

「第1回 福島いわき復興物産展 in 大津」。急遽スタートしたばかりの放射線検査をクリアした数多くの食品が、陳列台に並ぶ。試食品を口にした買い物客らは、「うまい」「おいしい」とうなずきながらレジに列をつくった。

味はメディア

福島第一原発から放出された膨大な量の放射性ガスは、原発の北と西の広大な地域を汚染していった。しかし、なんとという運命のいたずらか、南側にある中核市・いわき市は高レベルの



写真① 東日本国際大学の学生(右)も駆けつけ、大津市の「フォレオ大津一里山」の協力で実現した「第1回福島いわき復興物産展 in 大津」。来場した龍大生たちも、いわきの味に舌鼓を打った。(2011年11月19日撮影)

汚染を免れ、以降、廃炉事業と避難者受け入れの最前線都市の役割を担うことになった。

私たちが震災直後から展開し続けてきた「フクシマいわき物産復興プロジェクト^{※1}」は、この

※1 物産展では「福島」、プロジェクト名としては「フクシマ」を用いている。後者には広汎な原発事故被害やそれをもたらした社会構造全般について問題意識を持つプロジェクトであるという意味を込めている。

いわき市と関西を、「ふるさとの味」をメディアとしてつなごうという取り組みだ。原発事故の記憶は風化の速度を加速させているが、それに抗って「忘れない、忘れさせない」をスローガンに掲げて活動を続けている。

日常的な生産・消費サイクルにこそ

いわき市には震災以前から個人的に縁があった。同市で2003年に創刊された小さな地域新聞「日々の新聞」(安竜昌弘編集人)の立ち上げを少しだけお手伝いしたのがきっかけだった。

その地域に住む人々の人格を根こそぎ否定してしまう“大人災”。新聞発行支援のみならず、何かお力になれないものか。しかも持続性のある形で。

原発事故被害の深刻さや政府の右往左往ぶりに関する情報が日々伝えられる。それを見ながら、焦りにも似た感情の中で思いついたのが、いわき市のうまいもんを関西で紹介するというプロジェクトだった。

一過性の募金活動には抵抗感があった。むしろ、「おいしいから買う、安全だから食べる」という生産・消費のサイクルに結びつけ、一方が一方を助けるという構造とは異なる、お互いが少しでも幸福になるような仕組みを作りたいと思った。

安竜編集人の紹介でいわき商工会議所を訪ねたのが5月31日。会議所でさらに東日本国際大学の福迫昌之教授を紹介していただいた。福迫先生のコーディネートによっていわき市の補助金を得て実現したのが、第1回物産展だった。

それ以来、毎年11月にフォレオで物産展を開催し続けている。フォレオには毎回無償で会場を提供していただいている。この報告書が発行されるころには第5回物産展を終えているはずだ。

「6次化」に活路

この間に、いくつかの重要な進展があった。

何よりも大きいのは、いわき市側の商工事業者の皆さんの連携組織が母体となって、いわき市や福島県のうまいもんを高付加価値化して流

通させることを目指す会社「いわき福島復興オフィス」(池端達朗社長)が生まれたことだ。池端社長は農業生産者から一流シェフまでをつないで、地元一次産品の「6次化」(1次産業×2次産業×3次産業という意味)を追求している。



写真② 東日本国際大学(福島県いわき市)で開いた最初の試食会。東日大生(右)、龍大生(中)に、地元漁師のまかない料理として食べられている「ぼーぼー焼き」(サンマのハンバーグ)を薦める池端達朗さん(左=現・いわき福島復興オフィス)(2011年8月24日撮影)

一方龍大側では、社会学部コミュニティマネジメント学科のPBL(プロジェクト型学習)科目の中に正課のプロジェクトとして「フクシマいわき物産復興プロジェクト」が位置づけられた。これまでに100人ちかい学生が、なんらかの形でプロジェクトに関わってきた。関西では原発事故の記憶は急激に薄れているが、それに抗うためにも正課での活動が維持できていることの価値は大きい。

「支援する側・される側」を超えて

福島第一原発の廃炉には最低40年かかると言われる。原発周辺に“中間貯蔵、されている放射性がれきなどの“最終処分、には、さらに途方もない年月がかかるだろう。

支援する側・される側という関係を超えて、私たちは真の意味で持続可能な連携を求められていると思う。